

大学における社会デザイン教育の実践事例調査

Practical case study of social design education at university

新保友恵・田中泰恵・志塚昌紀

SHIMBO Tomoe*, TANAKA Yasue** and SHIZUKA Masanori***

*東京経済大学・**目白大学・***東京富士大学

Abstract: The purpose of this study is to clarify how social design education is conducted in current universities. As for the survey method, we conducted an interview survey with university faculty members who carry out social design education. In this report, we will focus on "contents and purpose of class", "thoughts on social design education", "thoughts for students and issues in education".

As a result of the investigation, there were some common factors. In a format that combines classroom lectures and exercises, he promoted awareness of social issues by feeling the society realistically from the talks of guest speakers and the practice in the field. In addition, it was important to cultivate the ability and attitude to regard social issues as one's own. It was also common that students were asked to ask questions about the social issues they recognized. It was also common to accept diverse people with different values and act in solidarity and cooperation.

From this result, it can be inferred that social design education can be developed in university education in various fields, while being based on specialized knowledge according to each academic field.

keywords: Social design education, Recognition of social issues, University education

1. はじめに

現在、そして今後の大学教育では、専門知識のみならず「社会の動きと自分の生活を結びつけて考えることができる」「社会的課題について、情報を自ら収集し、独自の視点で定義し、今後のあるべき姿を描くことができる」など、社会を自らデザインする基礎的な力の育成が求められている。

たとえば、首相官邸に設置された「教育未来創造会議」では、2022年5月10日に公表した第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」において、「未来を支える人材像」とは「好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材」であると、大学教育にこのような能力を養成することを希望している。

また(一社)日本経済団体連合会(経団連)は、2022年1月18日に公表した提言「新しい時代に対応した大学教育改革の推進 - 主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて -」において、「Society 5.0 人材には、リテラシー(数理的推論、データ分析力など)、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力が求められる。〔産学協議会における産学間合意〕」としている。

そして、環境問題等社会課題を自らの生活や社会と結びつけて認識することで、若者・学生の行動変容や意識醸成がおこることは、環境経営研究所第20号において発表した新保・平(2022)の報告や各所先行実践として海士町「島留学」プログラム(藤岡2019)他からも示されている。

このような背景から、今日では、多くの大学で教育カリキュラム、科目編成、その具体的な内容にお

いて「社会を自らデザインする基礎的な力の育成」との関連が想定しうる教育(以下、「社会デザイン教育」とする)が行われている。その一方で筆者らがこれまで実施してきた調査によると、社会デザインを教育に取り入れている大学・学科・科目の専門分野は多岐にわたるが、内容や手法についての共通認識や共通の条件等は確認できず、各々の教員が自らの専門分野に沿って担当している状態であることが明らかである。

2. 調査の概要

2. 1 調査の目的

本研究は、上記を踏まえ大学において社会デザイン教育を実施するにあたり必要な共通認識および要素とは何かを明らかにすることを問いとし、その予備的研究として、現在の大学において社会デザイン教育がどのようにおこなわれているのかを明らかにすることを目的としている。

具体的には、国内において社会デザインに関連する教育を実施している大学の学部・学科・該当科目およびその概要を調査し、それらの授業を担当する教員にインタビュー調査を実施することにより、教育内容の詳細や課題等を明らかにする。

2. 2 調査対象と方法

本調査では、2021年に、社会デザイン教育を実施している大学教員6名にインタビュー調査を実施した。本報告では、そのうち具体的な授業実践例のある3名のインタビュー調査結果の中から「授業の内容と目的」「社会デザイン教育に対する考え」「学生への思いや教育にあたっての課題」を中心に報告する。

インタビューの実施にあたっては、主にオンライン会議システム Zoom を使用した。調査対象者には、事前に本調査の目的と内容を説明し、録音・録画の許可を得た上で、1名あたり120分～150分インタビューを実施した。

3. インタビュー調査の結果(1)

調査対象者：安齋 徹 氏 (清泉女子大学 文学部 教授)

3. 1 授業内容や目的

本節では、安齋氏が所属する地球市民学科におけるカリキュラムデザインや、そこで行われる授業内

容や方法について述べる。

清泉女子大学文学部地球市民学科は、グローバルな視野をもって地球社会の為に行動できる地球市民の育成に注力することを目的とし、2001年に創設された。米国ミネルバ大学の教育メソッドを援用し取り組む、コンセプト(基礎概念)をベースにした導入教育では、「批判的思考力」、「創造的思考力」、「情報発信力」、「関係構築力」といった技能から、思考と実践の「型」を身につけるところからはじまる。地球市民学科では、101にもおよぶ課題解決のためのコンセプトをベースに、それぞれ専門の違う6名の教員が学問の壁を越えて意思統一を図り、新しいカリキュラムの構築に取り組んでいる。

こうしたコンセプトをベースとした学習活動を実現する為に、各科目において組み込んでいる授業形態が、反転授業である。反転授業とは、学生には事前に授業で取り上げるテーマやケースなどを、動画や資料などで予習した上で講義に参加させる授業形態のことで、教室内では予習を前提に、受講者同士のグループワークやディスカッションなどに終始する。反転授業では、インプットした知識を学生自身の言葉でアウトプットする機会が増えることで、知識の深化はもちろん、問題解決能力の育成につながるとされている。

そして、反転授業で得た知識を元に、ゼミやフィールドワークをはじめとした学校外での実践的なプロジェクトに展開している。このような知識と実践を往還により、高い思考力と実行力を有した人材を育成することを目論んでいる。

3. 2 社会デザイン教育に対する考え

教育のテーマとしては一貫して、閉塞感漂う社会を変えられる少しでも風穴を空けられるような、勇気と元気のある人材を育成するという意識している。その実現の為に、これまでも様々な社会連携を通じてゼミを設計したり授業を展開してきたので、社会と教育をつなぐコンテキストや方法論については、ある程度整理は出来ている。

ただ、社会デザイン教育として考えてみると、そもそも社会デザイン学そのものが曖昧なものなので、自分がやってきたことがイコールなのか判断することは難しい。

しかしその一方で、そんな曖昧さがあるから学問や専門性を超えて、様々な領域の人とも繋がるのが出来るのではないかと考えている。そう考えて見

ると地球市民学も特定の学問領域に依拠しない学際的なものなので、社会デザイン学と親和性が高いということに気づかされる。

3. 3 学生への思いや、授業の課題点

大学生活はたった4年間である。しかも、授業自体は、その中の一部でしかない。その為、授業を通じてエネルギーを養って社会に送り出したいという気持ちが強い。4年間で答えを提出させる授業ではなく、その後に関わり続けたいような授業を意識している。

そこで心がけているのが、教員があまり喋りすぎないということである。教員になる以前、企業で研修担当していたのだが、そこで「喋ってる量に、受講生の満足度は比例する」ということを学んだ。講師はどうしても何かを教えたくてしまうのだが、実は、受講生自身に喋ってもらった時間が長い方が満足度が高まる。その学びが、大学教員になった今も活かしていると感じている。正解がないこの時代において、授業は教員が持っている答えや結論を伝えるよりも、学生同士が納得する解答を見つけ出し、課題解決の手応えや、それに伴う喜びを手に入れることの方がよっぽど有益であるのではないかと考えている。

3. 4 その他

大学教育を通じて、学生が成功体験や達成感を手に入れることは大事なことである。しかし、それ以上に価値があるのは、質の高い失敗にあると思っている。

安齋ゼミでは、学生が悔し涙を流す場面をよく目にする。悔し涙を流すということは、それまで一生懸命努力をしてないと流れない。努力をしたけども上手くいかなかった、でも次こそは頑張りたい、こうした意識に学生が辿り着く瞬間が、最も嬉しく感じる。

4. インタビュー調査の結果(2)

調査対象者：川中大輔氏（龍谷大学 社会学部 准教授）

4. 1 授業内容や目的

本節では、川中氏の担当科目のうち「社会イノベーション実践論」の科目の内容と目的を述べる。

「社会イノベーション実践論」は、社会学部現代

福祉学科1年次の必修科目であり、社会変革を導き出す実践について座学を中心に、一部グループワークを取り入れて学ぶ科目である。必修科目であることから、受講人数約200名の大規模講義科目であり、他学科学生の履修は認められていない。

本科目の設置背景としては、龍谷大学社会学部現代福祉学科で育成したい人物像の1つとして、既存の制度では対応しきれない社会福祉問題について、その背景や構造を理解した上で、多様なアプローチから新たな実践・制度を創り出すことが目指されていることがある。

「社会イノベーション実践論」は三部構成となっている。第一部では「社会イノベーション実践への招き」として、川中氏が「社会を変えるととは？」といったテーマについて講義及び演習が提供されている。第二部では、「社会イノベーションの実践から学ぶ」として、社会イノベーションの現場で先駆的な実践をおこなうゲストスピーカー5名(5回)を招致し、実践の背景や具体的な事業展開について講演が行われている。ゲスト講演の翌日には、ゲスト講演に対する学術的理解を深めるための川中氏による講義と受講生同士でのグループワーク(対話)が組み込まれている。第三部では「社会イノベーターへの成長」として、受講生自身が社会をどのように変えていくのかを考える個人ワーク中心の講義・演習が実施されている。

ゲストが講演する回の時間配分は、約1時間がゲスト講義、20分が学生からの質疑応答、10分を川中氏からのコメントの時間である。

4. 2 社会デザイン教育に対する考え

社会デザイン教育は特定のディシプリンに限定せず今後広がっていくべきであると考えている。多様な教学主体ごとに合わせた切り口を見出して展開することは可能だろう。

ただし、幅広く展開していくにあたっての担当教員の課題が出てくるだろう。社会参加の実践経験が乏しい教員の場合、リアリティに厚みをもって問いかけたり応答したりすることに困難を感じることもあるだろう。

また、初等教育や中等教育で社会問題解決学習やSDGs学習が増えていることは、社会デザイン教育が取り組みやすくなっている側面もあるが、その内容を工夫しなければ、大学での「目新しさ」はなくなる側面もある。一定の知識で「わかった気になっ

ている」学生の認識が揺らぐ学びをつくる課題にこれから直面することになるのではないか。「デザイン」というものの特性の一つが、認識運動の活性化にあるとすれば、社会デザイン教育とは、社会を既知化していく学びだけではなく、未知化していく学びも重要となるのではないだろうか。

4. 3 学生への思いや、授業の課題点

学生には、世の中から排除されたり、小さくされたりした立場にいる人の視点から現代社会を捉えられられるようになって欲しい。その視点から浮き彫りになるものが社会変革の方向性を示すからである。

また、学生自身が自らの当事者性に気づいて欲しい。これは社会デザインの学びや実践への動機づけに繋がっていくものである。学生が日常生活の中で直面する「小さな困り事」は社会構造に起因していることが多い。自らの生きづらさと社会との関係を見出す問いかけを行うことで、学生の内発的な動機形成につながるのではないかと考えている。社会デザインは決して誰かのためにするものだけではなく、自分にとって大切なものであるという理解を促したい。

社会デザイン教育の学びを実践するために「社会共生実習」という PBL 科目も担当しているが、そこで難しいと感じるのは実践の継続性である。プロジェクト期間が終わってしまうと、社会参加活動も終わってしまうことが少なくない。非日常／異日常の取り組みにしないよう、どのように学生の日常に埋め込んでいくのかは模索している。そのためにも、学部全体・大学全体で社会デザインの学びを学生同士で研鑽しあうコミュニティを作っていきたい。

4. 4 その他

大学における社会デザイン教育をおこなう上では、当該学部の専門知識と結びついた思考や行動を評価となっているのかどうか問われるだろう。社会認識と社会参加は両輪でなければならない。やみくもに行動するだけではなく、現代社会の有り様を分析することと、社会をつくり変えて活動することとをつなげていくことが重要である。

5. インタビュー調査の結果(3)

調査対象者：川田虎男 氏（聖学院大学 ボランティア活動支援センター アドバイザー）

5. 1 担当する授業内容や目的

川田氏はボランティア活動支援センターの専門職（専任）である。そのためボランティア活動を柱とした授業を年間 4 科目担当している。それぞれの科目の内容等については、以下の通りである。

①ボランティア論

ボランティアの基礎知識について座学とグループワークで学ぶ科目である。ボランティア未経験の学生の意識づけとなることを目的としている。政治経済学科と心理福祉学科の専門科目であり、該当する学科の学生のみ履修することが可能であり、例年 60～80 名が受講している。なお聖学院大学の全学生数は約 2,000 名(3 学部 5 学科)である。

②コミュニティサービスラーニング I・II

本科目はサービスラーニング手法で、ボランティア活動(社会貢献)を体験する授業となっている。まず「コミュニティサービスラーニング I」では、本格的なボランティア活動を実施するにあたって必要な事前学習(活動先への取材、活動計画書の作成、ふりかえり)に取り組む内容となっている。定員は 30 名であるが、本科目は学部による履修制限はなく、本学学生ならば誰でも受講することができる。

それに対して「コミュニティサービスラーニング II」は、「同 I」を受講した学生が対象という履修制限があり、受講者は 10 名程度の時が多い。授業内容としては、地域貢献活動の実践(50 時間以上)とふりかえり(中間と終了後)、最後に活動についての発表を行っている。なお授業における活動中、教員は必要に応じて現場を見に行き振り返りを行なっている。

活動は基本的には「体験型」であるが、復興支援にかかわる「プロジェクト型」もある。後者の事例としては、被災地の地元の高校生のファシリテーターとしてプロジェクトを支援する(大学生が支える側・見守りの役割を果たす)活動を行い、実績を残したものもある。しかしプロジェクト型に取り組む意欲的な学生はごく一部である。

本授業における活動を通じて、学生自身が、「どのような社会にしたいか」という自分の考えが持つようになっていたり、社会の課題に挑める人として育ててほしいと考えている。

③ボランティア実践論

自分なりの問題意識(課題)を持ち、今後の活動をより深め広げられるようにすることを目的として、主に企画書のブラッシュアップを行っている。

以上のように、授業内容が①→②→③の順にレベルアップし、座学から現場への実践的学びにシフトしていることがうかがえた。

5. 2 社会デザイン教育に対する考え

筆者らが作成した社会デザイン教育の定義を見ると、社会デザイン教育とボランティア活動による教育に違いはないと考えている。あえて違いを述べるならば、ボランティアは地味で泥臭く目立たないイメージがあるが、社会デザインはカッコいい印象がある。また社会デザインの実践の1つとしてボランティアがあるとも考えられる。実際に営利・非営利、社会デザイン・ボランティア・起業などの垣根が低くなっていると感じている。

なお、今回このようなインタビューを受けることによって、自分がやってきたことは「社会デザイン」なのだ改めて実感した。

5. 3 学生への思いや、授業の大変な点

学生に対しては、まず地域の魅力的な人に出会って欲しいという思いがある。そして授業だけでなく、そこから1歩踏み出し主体的にボランティアセンターを活用して地域や人々を応援することが出来る人、起業というわけではなく心をそこに寄せられる人になって欲しいと思っている。

授業の大変な点は、学生の受け入れ先の確保、選抜である。実践による学習効果やトラブル等のリスク管理の視点から考えても、どこでもうまくいくというわけではない。学生を育ててくれるような人材がいる先を探してお願いすることが重要だと感じており、現状では自身のこれまでのかかわりの中から適任者がいるところをお願いしている。

5. 4 その他

社会に貢献したいという若者は増えていると言われるが、大学の現場では今のところ実感はない。むしろ学生の意識は二極化しているように感じている。また、学生全員にボランティアに参加してもらうことは意識していない。全員ではなく、1歩踏み出せる学生に、丁寧にかかわっていきたくと考えている。

6. 考察

今回の調査対象科目は、いずれも社会デザインを意識して設計されたわけではないが、社会デザイン教育の文脈で捉えると、いくつかの共通する要素が

見られた。

まずは、どの科目も座学と演習を組み合わせた形式で、ゲストスピーカーの話や現場での実践から、社会をリアルに感じることで、社会課題についての認識を促している。一般的に大学内の教育だけでは、社会の構成員としての認識が薄れがちとなるが、今回のインタビュー対象者がおこなう授業では、社会課題を自分事と捉える力や姿勢を養うことが重要視されていた。

また、認識した社会課題に対して、学生自身が考える、問いを立てることを求める点も共通していた。そして社会課題に対する解決方法を模索する際には、対立軸を作るのではなく、異なる価値観を持った多様な人間を受容し、連帯・連携しながら、行動に繋げるという姿勢も共通するものであったといえる。

上記のように、本調査インタビュー対象者がおこなう授業は、文学部、社会学部、ボランティア活動支援センターという異なる学部、部門で実施されており、視点やコンセプト(基礎概念)も三者三様であったにもかかわらず、一定の共通要素や認識を見いだすことができた。この結果から社会デザイン教育は、それぞれの学問領域に応じた専門知識を基盤としながらも、様々な分野の大学教育において展開が可能ではないかと推測される。

今回のインタビューは予備的な調査であり、今後も引き続き、社会デザインに関連する授業を実践する教員への調査を実施する予定である。将来的には、これらの結果を総合的に分析することにより共通要素や共通認識を明らかにするとともに、社会デザイン教育の課題および可能性も明らかにしていきたい。

謝辞

本研究は、立教大学 名誉教授中村陽一先生に、助言、支援をいただき進められた。調査にあたり社会デザイン学会 会長 北山晴一氏、跡見学園女子大学 学長 笠原清志氏、清泉女子大学 文学部 教授 安斎徹氏、龍谷大学 社会学部 准教授 川中大輔氏、聖学院大学 ボランティア活動支援センター アドバイザー 川田虎男氏の協力を得た(肩書きは、いずれも調査当時)。また、本研究は、名古屋産業大学 環境経営研究所の共同研究助成金を得ておこなったものである。

皆様の、研究支援、協力、助成に深謝いたします。

参考文献

新保友恵・平希井(2022)「ダンボールコンポスト実践がもたらす大学生の環境意識の醸成と行動変容に関する研究」名古屋産業大学・名古屋経営短期大学環境経営研究所年報第20号、pp.49-53

内閣府(2022)「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」

日本経済団体連合会(2022)「新しい時代に対応した大学教育改革の推進ー主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けてー」

藤岡慎二(2019)「教育を核とした地域の活性化と全国に拡大する高校魅力化プロジェクトー高校魅力化プロジェクトは統廃合回避から地域の担い手育成、関係人口増加施策へ」えひめ地域政策研究センター Ehime Center for Policy Research 2019年1号、pp.3-10